最近の県内経済情勢

— 令和7年8月分 —

(令和7年7月の指標を中心として)

令和7年10月 愛媛県産業政策課

経済概況 1

-部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較

〇個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較

【百貨店・スーパー販売額】前年同月比1.8%増、5か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは49か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は3か月ぶりに前年を下回り、ホームセンターは2か月ぶりに前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】5か月連続で前年を上回る。

【新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数】 登録自動車数は2か月ぶりに前年を下回り、 軽乗用車届出数は7か月ぶりに前年を下回る。

〇住宅:公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較

公共工事は持ち直しつつある。

【新設住宅着工戸数】 前年同月比 35.0%減、3 か月連続で前年を下回る。 【公共工事】 請負金額の前年同月比は 18.1%減、6 か月ぶりに前年を下回る。

〇生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 _____〉

【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)3.8%低下、4か月連続で前年を下回る。 石油・石炭製品、食料品、化学などの業種で前年を上回る。 汎用・生産用機械、その他、鉄鋼などの業種で前年を下回る。

〇雇用•所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移している。 今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 「

【有効求人倍率】 1.45 倍で前月と同水準。

【正社員有効求人倍率】 1.21 倍で18か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】 名目では前年比 8.1%減、6 か月連続で前年を下回り、 実質でも前年比 10.9%減、7 か月連続で前年を下回る。

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額1.8%増 家電大型専門店販売額15.0%減ドラッグストア販売額9.8%増 ホームセンター販売額4.9%減コンビニエンスストア販売額1.2%増

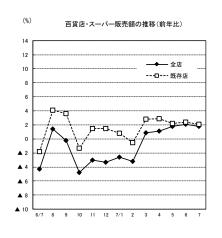
新車新規登録台数4.1%減 軽乗用車新車届出台数14.4%減

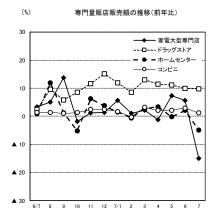
7年7月の県内の百貨店・スーパーの販売額(速報値)は、179億9,000万円で前年同月比1.8%増加となり、5か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同2.1%増加となり、5か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「その他の商品 (13.0%)」、「飲食料品 (1.7%)」となっており、下回ったものは、「家庭用電気機械器具 $(\triangle 14.1\%)$ 」、「身の回り品 $(\triangle 6.9\%)$ 」、「衣料品 $(\triangle 2.6\%)$ 」などとなっている。

7年7月の専門量販店販売額(速報値)は、家電大型専門店では、32億9,100万円で前年同月比15.0%減少し、3か月ぶりに前年を下回り、ドラッグストアでは、115億8,600万円で同9.8%増加し、49か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、30億9,700万円で同4.9%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

また、7年7月のコンビニエンスストアの販売額は、95億7,900万円で同1.2%増加し、5か月連続で前年を上回った。

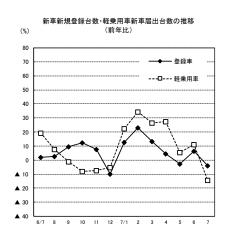




7年7月の新車新規登録台数(2,025台)は、前年同月比で4. 1%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,289台)は、前年同月比14. 4%減少し、7か月ぶりに前年を下回った。

なお、新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の合計(3,314台)は、前年同月比8.4%減少した。



(2) 住宅·公共工事

新設住宅着工戸数 35.0%減 公共工事請負件数(単月)19.9%減 請負金額(単月)18.1%減

(戸)

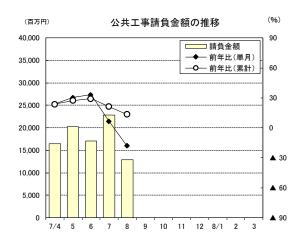
7年7月の新設住宅着工戸数は472戸で前年同月比35. 0%減少し、3か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は229戸で前年 同月比9.5%減少、「貸家」は192戸で同39.0%減少、「分 譲住宅」は49戸で同66.9%減少となっている。

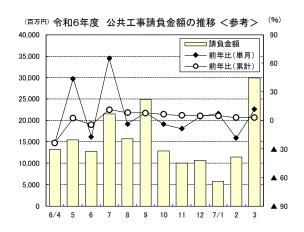
なお、新設住宅着工床面積は39千㎡で前年同月比34. 0%減少した。 1,200 着工戸数 1,050 80 900 60 750 40 600 20 450 300 **A** 20 150 9 10 11 12 7/1 2 3 4

新設住宅着工戸数の推移

7年8月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が374件で前年同月比19.9%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。請負金額は128億6,800万円で同18.1%減少し、6か月ぶりに前年を下回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では50.3%減少、「県」では3.9%増加、「市町」では14.4%減少となっている。



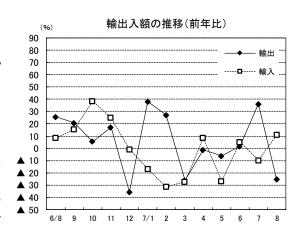
(3) 輸出入

輸出額 25.5%減 輸入額

10.8%增

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の7年8月の輸出額(速報値)は、472億1,300万円で前年同月比25.5%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「食料品(17.7%)」、「その他(7.2%)」となっており、下回ったものは、「鉱物性燃料(\triangle 91.0%)」、「原料品(\triangle 57.3%)」、「輸送用機器(\triangle 41.7)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカ、北米で前年を上回り、中南米、大洋州、西欧などで前年を下回っている。



また、輸入額(速報値)は1,516億4,800万円で、前年同月比10.8%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

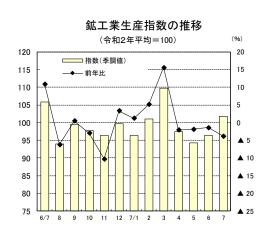
主な品目別では、前年を上回ったものは、「その他(89.2%)」、「原料品(45.1%)」、「食料品(4.8%)」となっており、下回ったものは、「電気機械(\triangle 27.4%)」、「化学製品(\triangle 25.8%)」、「輸送用機器(\triangle 23.3%)」などとなっている。なお、地域別では中東欧・ロシア等、アフリカ、アジアなどで前年を上回り、中南米、中東、西欧で前年を下回っている。

(4) 生産

鉱工業生産指数 101.8(季節調整済·速報値) 前月比 5.6%上昇 前年同月比 3.8%低下

7年7月の鉱工業生産指数は、101.8(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)5.6%上昇し、2か月連続で前月を上回った。前年同月比(原指数)は3.8%低下し、4か月連続で前年を下回った。

業種別(原指数)では、前年同月に比べ上昇したものは、「石油・石炭製品(107.4%)」、「食料品(4.4%)」、「化学(4.0%)」、「窯業・土石製品(3.2%)」、「輸送機械(3.0%)」、「金属製品(1.6%)」、「繊維(0.5%)」であり、低下したものは「汎用・生産用機械(▲15.1%)」、「その他(▲1



3.6%)」、「鉄鋼(▲6.4%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲6.3%)」、「電気機械(▲6.0%)」、「非 鉄金属(▲5.4%)」、「プラスチック製品(▲5.2%)となった。

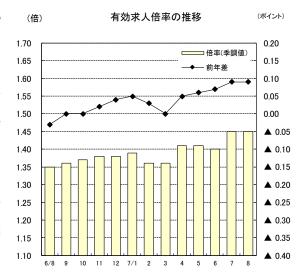
(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.45倍 常用労働者数 0.2%減 所定外労働時間(製造業) 18.5%増 現金給与総額(名目) 8.1%減

7年7月の有効求人倍率は、季節調整値が1.45 倍と、前月と同水準であった。原数値は1.38倍で、 前年同月比0.09ポイント上昇した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、大 洲:1.48倍、今治:1.44倍、松山:1.41倍、新居 浜:1.40倍、八幡浜:1.35倍、宇和島:1.35倍、 西条:1.25倍、四国中央:1.16倍となっている。

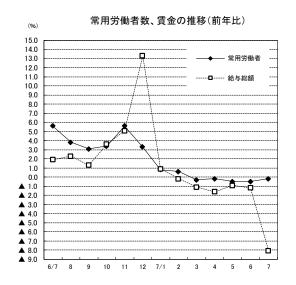
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.21倍で、前年同月比0.06ポイント上昇し、18か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比5.9%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。



7年7月末の推計常用労働者数(事業所規模5 人以上)は、46万2,598人で、前年同月比0. 2%減少した。

7年7月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が13.4時間で、前年同月比18.5%増加し、13か月連続で前年を上回った。産業全体では8.4時間で、前年同月比18.4%減少し、7か月連続で前年を下回った。

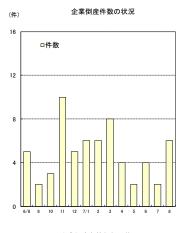
7年7月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、33万6,923円となり、前年同月比で名目では8.1%減少し、6か

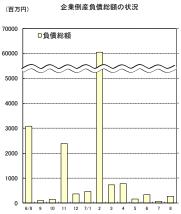


月連続で前年を下回った。実質では10.9%減少し、7か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万3,072円で、名目では前年同月比0.8減少し、5か月連続で前年を下回った。

7年8月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が6件、負債総額2億7,100万円となり、前月比では、件数は4件増、負債総額は2億1,100万円増加した。また、前年同月比では、件数は1件増であり、負債総額は28億1,000万円減少した。

地域別では、松山市、今治市、新居浜市、大洲市、四国中央市、伊 予郡で各1件発生し、業種別では、その他の小売り業、建設業、医療、 福祉事業、織物・衣服・身の回り品小売業となっており、原因別では、 販売不振が4件、偶発的要因が1件、既往のシワ寄せが1件となって いる。





(7) 物価

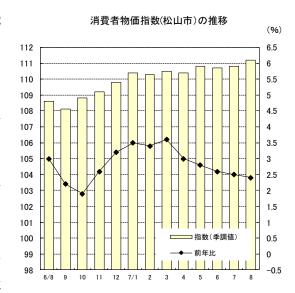
消費者物価指数 前月比 O. 3%上昇 前年同月比 2. 4%上昇

7年8月の松山市の消費者物価は、総合指数は111.2 (令和2年=100)となり、前月比は0.3%上昇、前年同月 比は2.4%上昇となっている。

主要費目別にみると、前月比では、「家具・家事用品(1.6%)」、「食料(1.3%)」、「教養娯楽(1.3%)」などが上昇し、「光熱・水道($\triangle 4$.2%)」、「被服及び履物($\triangle 0$.4%)」、「諸雑費($\triangle 0$.1%)」が低下した。

また、前年同月比では、「食料(7.3%)」、「被服及び履物(4.5%)」、「交通・通信(3.3%)」などが上昇し、「光熱・水道 $({f A}4.5\%)$ が低下している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、110.6(令和2年=100)となり、前月比0.3%上昇、前年同月比では2.6%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

中国等の海外景気の下振れが業界の景況に悪影響を与えている。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

~前期(R7.1-3月)比同水準の高い操業度を維持~

銅価格は、エネルギー転換やデータセンター向けのインフラ投資需要の高まりなどにより上昇 基調で推移し、平均価格は過去に比べ高水準であった前年同期間並みとなった。ニッケル価 格は供給過剰が解消せず、平均価格は前年同期間を下回った。

材料関連業界は、電池材料の需要に落ち込みはなく、通信デバイス向け部材等の需要はデータセンター向けのインフラ投資需要が旺盛であり、概ね好調。

(3) 一般機械

~自動車関連、産業機械ともに前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

自動車関連は、昨年の自動車メーカーの不正認証問題以降、物価高騰や米国関税措置の 影響による取引先受注数減もあり、回復には時間がかかる見込み。産業機械は、引き合いは あるものの、受注が遅れている状況。

(4) 電気機械、電子部品

~半導体関連は、前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持、計測機器は高い操業度を維持~

半導体関連では、マーケット環境の回復が鈍化しており、需要回復の時期は見通せない状況。 計測機器では、国内外ともに売上が堅調に推移している。

(5) 鉄 工

~前期(R7.1-3月)比で操業度が上昇~

設備投資需要の高まりにより、県内案件が増加している。関東・関西圏の鉄骨需要は旺盛であるものの、価格や輸送等がネックとなり、受注に至らないケースが多い。

(6) 製紙、紙加工

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

価格改定による駆け込み需要の反動のほか、物価高騰や為替の影響等による収益悪化によりやや低調。衛生紙の需要は安定している。

(7) 造船・舶用

~造船、舶用ともに、前期(R7.1-3月)比同水準の高い操業度を維持~

造船は、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、安定した操業を維持。 舶用も、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、造船各社の活況、船価の上 昇傾向に伴い、売上堅調。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

~低調な前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

生活資材向けの需要低迷、寝装向けの海外安価品との競争激化による厳しい局面が続く。自動車向けの米国関税による需要減少懸念はあるが、全体の市況感に大きな変動はない。

イ タオル、繊維染色・捺染

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

国内需要は回復基調にあるが、物価高騰に伴う節約志向の高まりによる需要低迷、各種コストの上昇など厳しい局面が続いている。

繊維染色は、加工ロットの小口化が進み、利益率が低下している。海外製品に押され、受注が鈍っている。製造コスト上昇もあいまって厳しい局面が続いている。

ウ縫製

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

4月は気温が平年よりも低く、春物商品の売り上げは低調。物価の上昇等で衣料の買い控えの傾向が強まるなど厳しい局面が続いている。

(9) 陶磁器•瓦

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

陶磁器は例年のイベントでの売り上げがやや好調。瓦の業界動向に大きな変動はなく、 例年どおりの需要動向。

(10) 食品加工

~前期(R7.1-3月)比同水準の操業度を維持~

一部では価格転嫁が進み、売上高が前年を上回ったが、依然として原材料費、人件費、エネルギーコストの高騰による厳しい状況が続いている。

(11) 運輸

~海運市況は、輸入は好調であり、輸出も回復傾向が見られる。内航船は荷動きが鈍化傾向にあり、厳しい局面。

陸運関係は物価高騰や燃料費高騰の影響はあるものの、運賃への転嫁が進んでおり、 売り上げはまずまず。~

内航船は、荷動きが鈍化傾向。用船料の上昇は見られるものの、上がり幅は十分でなく、船員確保のための人件費や諸経費が上昇し、収益増にはつながっていない。 陸運関係では、燃料費の高止まりに対して十分な価格転嫁には至っていないものの、 法改正に伴う貸切部門の単価アップなどにより利益率は悪くない状況。

〇「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和7年10月1日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

		6年	6年	7年	7年	7年	先行き
		9月	12月	3月	6月	9月	7年12月まで
全	産業	9	12	10	9	10	7
	製造業	10	10	14	16	17	10
	非製造業	9	12	7	3	5	4

(注)回答企業数133社(製造業54社・非製造業79社)

[経常利益]

(前年度比 %)

	5 年 度	6 年 度	7 年 度
全 産 業	77. 1	45. 4	2. 2
製造業	192. 8	54. 1	0.0
非製造業	▲ 12. 3	22. 6	10. 1

(注)回答企業数133社(製造業54社·非製造業79社)

[設備投資額]

(前年度比 %)

		5 年 度	6 年 度	7 年 度
全	産業	▲ 4.7	16. 1	▲ 3. 2
	製 造 業	0.4	4. 7	5. 9
	非製造業	▲ 17. 2	50. 3	▲ 20. 9

(注)回答企業数133社(製造業54社・非製造業79社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和7年9月29日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ○個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ○設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ○輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ○生産は、横ばいとなっている。
- ○企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に 足踏みがみられる。
- ○雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ○消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

			百貨	店・スー	パー			家電大	型専門店	ドラッグ	ストア	ホームも	2ンター	コンヒ	<u> </u>
		愛媛県			四国		全国	愛如	援県	愛媛	県	愛娘		愛媛	県
	(店舗数90)	(店舗数260)	T III	(店舗	数27)	(店舗数	285) (店舗数66)		数66)	(店舗数565)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
3年合計	20, 446	▲ 1.6	▲ 2.2	54, 118	▲ 2.2	▲ 0.9	0. 9	39, 215	▲ 2.6	97, 864	1.5	38, 892	3. 9	99, 164	0. 6
4年合計	20, 858	2. 0	1.6	55, 065	1.8	1. 1	3. 8	38, 683	▲ 1.4	104, 720	7. 0	37, 417	▲ 3.8	103, 198	4. 1
5年合計	21, 043	0. 9	1.7	56, 216	2. 1	2. 1	4. 6	36, 015	▲ 6.9	113, 244	8. 1	36, 042	▲ 3.7	106, 337	3. 0
6年合計	20, 765	▲ 1.3	0.8	56, 365	0. 3	1. 2	3. 6	36, 189	0. 5	123, 122	8. 7	36, 142	0. 3	107, 484	1. 1
6年 7月	1, 767	▲ 4.3	▲ 1.8	4, 764	▲ 2.2	▲ 0.9	1.3	3, 871	3. 3	10, 554	2. 4	3, 257	0. 9	9, 470	1. 3
8月	1, 760	1.4	4. 1	4, 931	3. 3	4. 6	4. 5	3, 114	5. 1	10, 985	9. 7	3, 228	11.9	9, 652	1.4
9月	1, 613	▲ 0.2	3. 6	4, 454	1. 0	2. 7	1.8	3, 251	13. 8	9, 940	5. 8	2, 761	1. 2	8, 864	1. 0
10月	1, 697	▲ 4.8	▲ 1.3	4, 582	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2, 308	▲ 1.8	10, 595	8. 5	2, 814	▲ 5.2	9, 135	1.3
11月	1, 705	▲ 3.0	1.5	4, 657	0. 2	2. 2	3. 3	2, 752	1. 2	10, 360	11.6	3, 031	6. 2	8, 777	2. 4
12月	2, 134	▲ 3.3	1.5	5, 880	0. 1	1.6	2. 8	3, 670	1.4	12, 169	15. 1	3, 593	3. 8	9, 538	2. 4
7年 1月	1, 761	▲ 2.3	1. 2	4, 860	1. 8	0.8	4. 9	3, 060	5. 6	10, 548	12. 3	2, 542	1. 5	8, 772	1.7
2月	1, 511	▲ 3.2	▲ 0.5	4, 294	1. 2	▲ 0.3	1.9	2, 751	1.0	9, 851	8. 4	2, 461	▲ 0.6	8, 118	▲ 0.3
3月	1, 760	0. 9	2. 8	4, 863	4. 3	2. 2	2. 8	3, 658	2. 1	11, 265	13. 0	3, 059	2. 7	9, 161	3. 2
4月	1, 648	1.1	2. 9	4, 587	5. 4	2. 9	2. 7	2, 425	▲ 1.2	10, 848	11. 4	3, 328	3. 4	8, 870	2. 1
5月	1, 691	1.8	2. 2	4, 726	5. 0	2. 0	1.8	2, 625	7. 3	11, 255	11. 1	3, 260	▲ 0.2	9, 156	2. 2
6月R	1, 729	2. 1	2. 4	4, 732	3. 6	1.4	1.0	3, 292	5. 6	11, 217	10. 0	3, 077	2. 1	9, 021	2. 9
7月P	1, 799	1.8	2. 1	4, 929	3. 5	0. 6	1. 6	3, 291	▲ 15.0	11, 586	9. 8	3, 097	▲ 4.9	9, 579	1. 2

[※] Pは速報値、Rは確報値。

		新車届出台数	(軽乗用車)									
			愛媛県 四国 全国									
	台数	前年比	<u> </u>	普通車・小	型車別内訳		前年比	前年比	台数	前年比		
	口奴	別十九	普通車	前年比	小型車	前年比	刑十比	削牛比	口奴	削牛比		
	(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(%)	(%)	(台)	(%)		
2年合計	22, 793	▲ 7.6	11, 870	▲ 11.5	10, 923	▲ 2.9	0.8	▲ 12. 2	18, 006	▲ 10.6		
3年合計 4年合計 5年合計 6年合計	20, 875 19, 802 24, 351 23, 499	▲ 8.4 ▲ 5.1 23.0 ▲ 3.5	12, 171 11, 844 15, 631 16, 159	12. 6 A 2. 7 32. 0 3. 4	8, 704 7, 958 8, 720 7, 340	▲ 20.3 ▲ 8.6 9.6 ▲ 15.8	▲ 6.5 ▲ 20.1 20.8 ▲ 21.9	▲ 3.2 ▲ 10.3 19.3 ▲ 4.8	15, 637 17, 214	▲ 13.3 10.1		
6年 7月	2, 112	2.0	1, 369	1. 8	743	2. 3	1. 2	3. 6	1, 506	19. 3		
8月	1, 717	2. 5	1, 128	8. 0	589	▲ 6.7	1.4	▲ 1.6	1, 367	7. 7		
9月	2, 195	9. 4	1, 475	19. 9	720	▲ 7.2	6. 1	1.1	1, 583	▲ 1.1		
10月	2, 209	12. 4	1, 457	16. 9	752	4. 4	10. 5	7. 8	1, 419	▲ 8.0		
11月	2, 119	7. 6	1, 477	16. 0	642	7. 9	4. 4	▲ 1.0	1, 382	▲ 7.4		
12月	1, 780	▲ 9.9	1, 280	0. 9	500	▲ 29.2	▲ 8.5	▲ 8.0	1, 222	▲ 5.1		
7月 1月	2, 087	12. 7	1, 418	13. 2	669	11.7	12. 6	12. 2	1, 446	22. 3		
2月	2, 277	23. 1	1, 464	7. 4	813	67. 3	22. 0	15. 6	1, 564	34. 2		
3月	2, 679	13. 3	1, 840	8. 4	839	26. 0	9. 3	7. 2	1, 778	26. 4		
4月	1, 867	4. 4	1, 272	1.4	595	11. 2	6. 6	5. 2	1, 235	27. 5		
5月	1, 594	▲ 2.6	992	▲ 10.6	602	14. 0	3. 7	0. 7	1, 095	5. 4		
6月	1, 998	6.5	1, 276	1. 5	722	24. 5	6. 5	2. 9	1, 443	11. 1		
7月	2,025	▲ 4.1	1,336	▲ 2.4	689	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 4.0	1, 289	▲ 14.4		

〇 資料出所:四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会

ドロは寒軸値、尺は健戦値。
単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。
※ 前年同月比(既存店)とは、調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗での伸び率である。
※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。
〇 資料出所:四国経済産業局、経済産業省

					住宅着	工状況					
	新設住	宅着工戸数				新設住宅	2利用関係	系別内訳(愛	媛県)		
	愛媛県	:	全国	持家	₹	貸家	₹	給与信	E宅	分譲住	宅
	戸数	前年比	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	(戸)	(%)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
6年合計	5,281	▲ 15.3	▲ 3.4	2,727	▲ 9.8	1,486	▲ 29.6	74	42.3	994	▲ 5.3
6年 7月	726	31.5	▲ 0.2	253	▲ 5.2	315	89.8	10	400.0	148	26.5
8月	478	▲ 2.0	▲ 5.1	230	▲ 18.7	174	5.5	32	1,500.0	42	10.5
9月	441	▲ 15.4	▲ 0.6	257	▲ 6.5	90	▲ 53.6	2	0.0	92	84.0
10月	627	▲ 12.1	▲ 2.9	248	8.3	154	▲ 53.3	1	▲ 92.3	224	58.9
11月	435	▲ 16.7	▲ 1.8	243	11.0	119	▲ 41.7	3	0.0	70	▲ 27.1
12月	296	4 4.4	▲ 2.5	212	▲ 12.0	53	▲ 61.0	1	▲ 50.0	30	▲ 80.4
7年 1月	259	9.7	▲ 4.6	137	▲ 12.7	95	115.9	2	100.0	25	▲ 26.5
2月	349	▲ 19.0	2.4	183	▲ 10.3	130	68.8	2	▲ 90.5	34	▲ 73.6
3月	619	68.2	39.1	336	52.7	232	129.7	6	-	45	▲ 4.3
4月	412	23.0	▲ 26.6	173	▲ 25.1	207	204.4	0	▲ 100.0	32	▲ 5.9
5月	269	▲ 39.4	▲ 34.4	150	▲ 21.9	85	▲ 45.2	1	-	33	▲ 66.0
6月	292	▲ 37.1	▲ 15.6	232	▲ 17.1	16	▲ 88.2	3	200.0	41	▲ 12.8
7月	472	▲ 35.0	▲ 9.7	229	▲ 9.5	192	▲ 39.0	2	▲ 80.0	49	▲ 66.9

〇 資料出所:国土交通省

			公	:共工事動向	(工事保証分)			
	公共	工事請負件数	汝		公共	工事請負金額	額	
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数	前年比	前年比	前年比	請負金額	前年比	前年比	前年比
	(件)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
2年度合計	5,220	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 1.5	176,698	▲ 7.2	▲ 1.0	2.3
3年度合計	4,873	3.4	▲ 7.9	▲ 5.2	165,953	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 8.6
4年度合計	4,896	0.5	▲ 2.9	▲ 3.2	179,314	8.1	▲ 1.8	▲ 0.4
5年度合計	4,887	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	178,880	▲ 0.2	▲ 0.5	5.3
6年度合計	4,693	4 .0	▲ 1.9	▲ 2.1	186,060	4.0	3.4	3.2
6年 8月	467	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 7.1	15,716	▲ 3.6	1.2	▲ 3.9
9月	648	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 2.4	25,923	9.3	7.3	▲ 1.9
10月	411	5.9	3.5	3.4	12,942	▲ 3.9	9.4	3.2
11月	370	1.9	▲ 4.2	▲ 8.3	10,226	▲ 7.1	▲ 7.7	4.6
12月	267	▲ 23.9	▲ 22.0	▲ 10.1	10,781	4.8	▲ 7.2	▲ 5.7
7年 1月	201	▲ 29.2	▲ 17.1	▲ 5.0	5,865	6.9	2.6	▲ 1.3
2月	353	▲ 25.2	▲ 14.9	▲ 14.0	11,467	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 12.5
3月	525	1.4	10.3	▲ 0.7	29,961	11.7	13.4	6.0
4月	210	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 0.8	16,409	23.7	29.4	12.0
5月	299	▲ 1.0	1.2	▲ 6.9	20,278	30.3	8.5	4.0
6月	382	4.1	1.9	4.6	17,042	33.2	0.2	10.8
7月	615	10.4	2.4	0.2	22,882	6.2	14.1	9.5
8月	374	▲ 19.9	▲ 9.0	▲ 7.0	12,868	▲ 18.1	10.9	2.7

〇 資料出所: 西日本建設業保証(株)(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱の前払金保証契約分も含む。)

		輸出入状況										
		輸					入					
	愛娘		四国	全国	愛娘		四国	全国				
	金額	前年比	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	前年比				
	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)				
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8				
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3				
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2				
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0				
6年合計	779,615	0.9	▲ 3.9	6.2	1,721,249	16.9	10.8	1.8				
6年 8月	63,357	25.6	22.3	5.5	140,055	8.4	▲ 5.9	2.2				
9月	74,897	20.7	6.2	▲ 1.7	145,241	17.7	12.7	1.9				
10月	69,307	5.4	▲ 15.8	3.1	145,482	38.5	25.1	0.5				
11月	60,435	17.0	34.9	3.8	138,145	24.8	11.9	▲ 3.8				
12月	54,406	▲ 35.8	▲ 52.6	2.8	133,572	▲ 0.9	7.2	1.7				
7年 1月	84,758	38.1	20.3	7.3	122,228	▲ 19.3	▲ 27.8	16.3				
2月	72,526	27.1	30.7	11.4	96,882	▲ 31.4	▲ 29.2	▲ 0.7				
3月	64,834	▲ 26.2	▲ 20.7	4.0	115,974	▲ 27.3	▲ 23.6	1.9				
4月	67,624	▲ 1.3	▲ 3.8	2.0	153,958	8.5	4.5	▲ 2.1				
5月	54,597	▲ 6.2	▲ 25.4	▲ 1.7	118,346	▲ 26.7	▲ 32.1	▲ 7.6				
6月	67,311	1.6	14.6	▲ 0.5	156,797	6.4	5.2	0.3				
7月R	78,747	36.0	9.3	▲ 2.6	127,632	▲ 9.7	▲ 15.7	▲ 7.4				
8月P	47,213	▲ 25.5	▲ 0.8	▲ 0.1	151,648	10.8	13.1	▲ 5.2				

[※]この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

〇 資料出所:輸出入状況…神戸税関

		鉱コ	工業生産指数	【(愛媛•全国	国:令和2年基	基準 四国:令	3和2年基準	季節調整	済)	
				愛媛県				四国	全	国
	全業種	前年比 (%)	汎用•生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 7.5	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	2.2	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.5	97.8	105.6	115.0	103.8	▲ 0.9	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.6	▲ 2.8	113.1	88.2	98.2	111.3	101.1	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3
6年平均	97.8	▲ 1.8	101.7	90.4	95.4	101.7	102.6	▲ 0.7	101.2	▲ 2.6
6年 7月	105.9	10.9	121.7	95.1	96.3	110.5	104.1	6.7	102.5	2.6
8月	93.9	▲ 6.2	92.2	89.1	97.9	99.9	104.3	▲ 12.7	100.5	▲ 4.9
9月	99.5	0.5	108.6	91.7	92.7	102.0	101.2	0.4	101.2	▲ 3.2
10月	97.7	▲ 3.0	96.4	94.0	99.7	107.9	103.6	▲ 1.9	103.0	0.8
11月	96.3	▲ 10.3	94.8	98.4	93.6	101.8	105.9	▲ 5.6	101.3	▲ 3.3
12月	99.6	3.3	109.7	94.3	96.3	104.8	100.1	0.1	101.0	▲ 2.2
7年 1月	96.3	1.2	105.0	84.4	96.7	91.1	106.4	1.4	99.9	2.2
2月	101.1	5.1	140.6	82.2	97.3	91.8	106.8	▲ 2.5	102.2	0.1
3月	109.8	15.6	210.3	78.2	91.5	89.2	101.5	2.7	102.4	1.0
4月	97.4	▲ 2.1	114.1	78.9	89.8	98.4	106.3	4.4	101.3	0.5
5月	94.3	▲ 1.9	92.8	91.8	88.0	102.7	103.0	▲ 3.4	101.2	▲ 2.4
6月R	96.4	▲ 1.4	96.9	93.9	89.3	111.1	99.6	▲ 1.0	103.3	4.4
7月P	101.8	▲ 3.8	103.3	98.9	90.2	111.0	108.6	▲ 4.6	101.6	▲ 0.9

[※] Pは速報値。 前年比は、原指数による比率。 〇 資料出所: 県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

						有效]求人倍率	<u> </u>					
		愛媛県		四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国	1
	倍	率	前年差	, <u></u>	,	,	,	,	, <u>.</u> .	 -		倍率	前年差
	(季節調整値)	(原数値)	(ポイント)	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	(季節調整値)	(ポイント)
2年度平均	_	1.26	▲ 0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲ 0.45
3年度平均	_	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06
4年度平均	_	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15
5年度平均	_	1.36	▲ 0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54	1.29	▲ 0.02
6年度平均	_	1.36	0.00	1.88	2.25	1.78	2.04	1.85	1.87	2.04	2.07	1.25	▲ 0.04
6年 8月	1.35	1.29	▲ 0.03	1.38	1.62	1.31	1.48	1.16	1.24	1.59	1.47	1.24	▲ 0.05
9月	1.36	1.32	0.00	1.36	1.71	1.30	1.46	1.20	1.27	1.65	1.47	1.25	▲ 0.05
10月	1.37	1.38	0.00	1.32	1.68	1.28	1.48	1.30	1.28	1.69	1.53	1.25	▲ 0.04
11月	1.38	1.44	0.03	1.40	1.75	1.27	1.56	1.37	1.40	1.75	1.55	1.25	▲ 0.02
12月	1.38	1.51	0.04	1.63	1.77	1.28	1.62	1.46	1.39	1.62	1.57	1.25	▲ 0.02
7年 1月	1.39	1.51	0.05	1.68	1.75	1.43	1.51	1.47	1.34	1.49	1.57	1.26	▲ 0.01
2月	1.36	1.47	0.03	1.59	1.69	1.37	1.48	1.45	1.34	1.37	1.54	1.24	▲ 0.02
3月	1.36	1.43	0.00	1.29	1.66	1.33	1.47	1.41	1.34	1.39	1.58	1.26	▲ 0.01
4月	1.41	1.33	0.05	1.26	1.55	1.14	1.40	1.32	1.28	1.18	1.40	1.26	0.00
5月	1.41	1.28	0.06	1.16	1.51	1.07	1.32	1.27	1.22	1.23	1.42	1.24	0.00
6月	1.40	1.30	0.07	1.21	1.44	1.12	1.35	1.29	1.30	1.19	1.44	1.22	▲ 0.02
7月	1.45	1.36	0.09	1.14	1.44	1.19	1.39	1.38	1.40	1.40	1.35	1.22	▲ 0.02
8月	1.45	1.38	0.09	1.16	1.40	1.25	1.44	1.41	1.48	1.35	1.35	1.20	▲ 0.05

[※] 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 各公共職業安定所別の数値は実数値。 なお、前年差は、原数値により算出。

〇 資料出所:愛媛労働局、厚生労働省

			の1人平均 動時間(製造:	業)		常用労	働者数				の1人平均 給与総額	
	愛媛		全国		愛媛	県	全国		愛媛		全国	
	時間	前年比	時間	前年比	労働者数	前年比	労働者数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(h)	(%)	(h)	(%)	(人)	(%)	(千人)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
2年平均	10.9	▲ 23.8	11.9	▲ 20.7	452,785	▲ 0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲ 1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲ 1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲ 6.4	14.4	6.2	459,870	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲ 14.6	13.6	▲ 5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
6年平均	11.4	7.5	13.2	▲ 3.6	461,869	3.6	50,814	1.2	310,500	5.3	347,994	2.8
6年 7月	11.3	4.6	13.6	▲ 0.7	463,791	5.6	51,092	1.2	366,355	1.9	403,090	3.4
8月	10.6	8.1	12.7	▲ 0.8	465,997	3.8	51,064	1.2	264,216	2.3	296,154	2.8
9月	11.5	2.6	13.5	▲ 1.5	463,809	3.1	51,020	1.0	256,191	1.3	291,712	2.5
10月	12.2	9.9	14.0	▲ 1.4	463,905	3.4	51,120	1.0	261,291	3.6	292,430	2.2
11月	12.2	15.1	14.2	▲ 1.4	465,546	5.6	51,219	0.9	270,273	5.1	308,486	3.9
12月	11.9	17.8	13.7	▲ 2.1	466,098	3.3	51,265	0.9	561,120	13.3	617,375	4.4
7年 1月	11.6	11.5	12.5	3.2	460,609	0.8	51,141	1.7	253,226	0.9	292,468	1.8
2月	13.2	19.0	13.7	3.0	458,662	0.6	51,053	1.6	252,612	▲ 0.2	288,697	2.7
3月	12.6	4.1	13.7	0.7	453,978	▲ 0.3	50,856	1.7	260,787	▲ 1.1	309,059	2.3
4月	12.7	0.8	13.6	3.1	458,107	▲ 0.2	51,481	1.7	258,928	▲ 1.6	301,698	2.0
5月	12.0	14.3	12.5	2.4	459,492	▲ 0.5	51,673	1.7	261,790	▲ 0.9	301,592	1.4
6月	12.8	20.8	13.1	1.6	461,214	▲ 0.5	51,759	1.5	441,751	▲ 1.2	514,106	3.1
7月	13.4	18.5	13.5	▲ 0.8	462,598	▲ 0.2	51,827	1.4	336,923	▲ 8.1	416,744	3.4

[※]令和7年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和7年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。 〇 資料出所:県企画統計課、厚生労働省

			企業倒			
		愛媛県			全国	
	件数A	負債総額B	1件当たりの金額	件数C	負債総額D	1件当たりの金額
	(件)	(百万円)	B/A(百万円)	(件)	(百万円)	D/C(百万円)
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	5,094	138	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	140	8,690	2,402,645	276
6年合計	62	10,803	174	10,006	2,343,538	234
6年 8月	5	3,081	616	723	101,370	140
9月	2	90	45	807	132,754	165
10月	3	150	50	909	252,913	278
11月	10	2,381	238	841	160,223	191
12月	5	363	73	842	194,030	230
7年 1月	6	460	77	840	121,449	145
2月	6	60,524	10,087	764	171,277	224
3月	8	729	91	853	98,586	116
4月	4	774	194	828	102,802	124
5月	2	160	80	857	90,389	105
6月	4	333	83	848	105,703	125
7月	2	60	30	961	167,035	174
8月	6	271	45	805	114,373	142

※ 負債額1,000万円以上の倒産。 〇 資料出所:(株)東京商エリサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	_	0.0
3年平均	100.2	_	▲ 0.8	100.7	_	▲ 1.1	100.8	_	▲ 1.0
4年平均	101.5	_	2.1	101.6	_	2.0	102.3	_	2.5
5年平均	104.9	_	3.3	104.7	_	3.1	105.6	_	3.2
6年平均	108.0	_	3.0	107.8	-	3.0	108.5	_	2.7
6年 8月	108.6	0.4	3.0	108.5	0.5	3.0	109.1	0.5	3.0
9月	108.1	▲ 0.4	2.2	108.2	▲ 0.2	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5
10月	108.8	0.6	1.9	108.8	0.5	2.0	109.5	0.6	2.3
11月	109.2	0.4	2.6	109.3	0.5	2.8	110.0	0.4	2.9
12月	109.8	0.6	3.2	109.9	0.5	3.4	110.7	0.6	3.6
7年 1月	110.4	0.5	3.5	110.6	0.6	4.0	111.2	0.5	4.0
2月	110.3	▲ 0.1	3.4	110.2	▲ 0.3	3.8	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	110.5	0.2	3.6	110.2	0.1	3.7	111.1	0.3	3.6
4月	110.4	0.0	3.0	110.6	0.4	3.6	111.5	0.4	3.6
5月	110.8	0.4	2.8	111.0	0.3	3.3	111.8	0.3	3.5
6月	110.7	▲ 0.1	2.6	110.9	▲ 0.1	3.0	111.7	▲ 0.1	3.3
7月	110.8	0.1	2.5	111.1	0.2	2.9	111.9	0.2	3.1
8月	111.2	0.3	2.4	111.3	0.2	2.6	112.1	0.2	2.7

[※] 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

〇 資料出所:県企画統計課、総務省